

会議名	東京都板橋区特別職報酬等審議会
開催日時	平成29年11月16日（金） 午後2時から午後2時32分まで
開催場所	板橋区役所北館11階 第4委員会室
出席者	<p>《委員》 天野久会長 内田耕正委員 大森斉貴委員 小林英子委員 白井陽子委員（職務代理者） 中城剛志委員 樋口茂委員 山田勉委員</p> <p>《事務局》 堺由隆総務部長 平岩俊二総務課長 齋藤栄総務係長 鈴木克佳文書係長</p> <p>《行政委員会並びに監査委員事務局及び区議会事務局》</p> <p>矢嶋吉雄事務局次長 藤井賢治庶務係長（教育委員会事務局） 七島晴仁事務局長 日原徹選挙担当係長（選挙管理委員会事務局） 糸久英則事務局長（農業委員会事務局） 中村一芳事務局長（監査委員事務局） 丸山博史事務局次長 渡辺明美庶務係長（区議会事務局）</p>
会議の公開について（傍聴）	公開（傍聴できる） 部分公開（部分傍聴できる） 非公開（傍聴できない）
議題等	区長、副区長、教育長及び常勤監査委員並びに区議会議員及び行政委員の報酬等の額の適否について
配付資料	東京都板橋区特別職報酬等審議会関係資料 平成28年度一般会計決算の状況 諮問書（写） 答申書案
所管課	総務部総務課文書係 電話03(3579)2054
審議等の状況	<p>部長 お忙しいところお集まりいただきましてありがとうございます。 ただいまから平成29年度特別職報酬等審議会を開会いたします。 ここで、初めに区長から御挨拶を申し上げます。</p> <p>区長 皆様、本日はお忙しい中、御出席いただき誠にありがとうございます。 この審議会は、区長、区議会議員、行政委員等の特別職の報酬等について、御審議いただくために開催するものです。 さて、内閣府がまとめた10月の月例経済報告によりますと、先行きについては、雇用・所得環境の改善が続くなかで、各種政策の効果もあって、緩やかに回復していくことが期待されています。ただし、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動の影響に留</p>

意する必要がある、ということです。

区財政においては、特別区民税の増収は見込まれるものの、地方消費税交付金を始めとする各種交付金が減収の見込みとなっております。

このような状況下にあって、本区では、計画外である、児童相談所の整備や、都市計画事業の進展などにも対応しつつ、未来創造戦略を踏まえ、「いたばしNo.1 実現プラン 2018」に掲げる目標を達成し、次期実施計画へとつなげていかなければなりません。

そのために、子どもの貧困対策、団塊の世代が後期高齢者となる2025年を見据えた高齢者対策の推進、多額の経費負担が見込まれる公共施設の再構築など、一時の猶予も許されない課題の解決に、スピード感を持って取り組んでいく所存でございます。

本日の御審議の結果につきましては、十分に尊重していくつもりですので、皆様の自由な御意見をお聞かせいただければと思います。どうぞよろしくお願い申し上げます。

部長 ここで、坂本区長から諮問書を天野会長へお渡しいたします。

皆様へは諮問書の写しをお配りいたしますので、後ほど御覧いただければと思います。

(区長から会長へ諮問書の伝達)

部長 それでは、区長はこの後、公務がございますので、退席をさせていただきます。

(区長退席)

部長 本日は、佐藤委員から御欠席の御連絡をいただいております。

当審議会の開催は、委員の半数以上の出席が必要と条例上規定されておりますので、運営上の支障はございません。

この後の会議の進行につきましては、天野会長にお願いをいたします。

会長 それでは、審議会を開会いたします。

我々は、社会経済環境が大変厳しく、また目まぐるしく変化している状況を踏まえつつ、特別職報酬等の額の適否について審議する機能を担っているわけであります。

会の運営につきましては、自由かつ達な意見交換ができるよう非公開となっております。会議録については、各委員の名前を伏せて、要旨を公開します。

審議会の運営につきましては、公平迅速な進行に努めてまいり所存でございます。御審議に御協力いただきますよう、よろしくお願い申し上げます。

それでは、審議に入りたいと思います。

初めに、書記であります総務課長から、諮問内容及び資料について説明を願います。

課長 それでは、お手元にお配りした資料に基づいて説明させていただきます。

2ページをお開きください。こちらが、本年10月11日に勧告されました、平成2

9年の特別区人事委員会勧告のポイントでございます。これは、区職員の給与等を決定するために、特別区人事委員会が行った勧告でございます。月例給、特別給ともに4年連続の引上げの改定となっております。まず、(1)の月例給でございます。一般的には、ベースアップと呼ばれるものでございますが、公民較差526円、0.13%ですが、こちらを解消するために、給料表を改定するものでございます。すなわち、民間給与が526円、職員給与を上回っているということで、職員給与を0.13%引き上げるよう勧告されたものでございます。

次に、(2)の特別給、こちら期末手当、勤勉手当併せたものについてでございます。こちら、いわゆる、民間でいうボーナスにあたる手当でございます。民間の支給月数が0.1月分、職員の支給月数を上回っているために、職員の支給月数を、現行の4.40月から4.50月に引き上げるものでございます。

これらの改定によりまして、平均年間給与が、5万円ほどの増額となります。

中段ほどの表が、平成7年からの特別区人事委員会勧告の推移でございます。一番下に昨年と今年の勧告内容が並んでおりまして、ほぼ同じ内容となっております。全体につきましては、後ほど御覧いただければと存じます。

お隣の3ページを御覧ください。今回の報酬等審議会における改定案でございます。

まず、1の給料・報酬等月額につきましては、据置きという案になってございます。次に据置きとする理由を記載しておりますので、簡単に説明させていただきます。区長等特別職及び区議会議員の報酬等月額は、平成7年5月1日付けの改定以来、現在まで据え置かれてございます。これまで、一般職員の月例給につきましては、特別区人事委員会勧告に基づいて増減を行って参りました。平成7年5月1日時点での職員の月例給を1,000とした場合、その後の経済状況の悪化により、平成26年1月には、991.20まで低下いたしました。そこから徐々に持ち直してきておりますが、平成29年4月の時点で、999.45となっております。すなわち、わずかな差ではございますが、依然として、平成7年の水準である、1,000まで回復していない状況でございます。このため据置くとする案となったものでございます。

恐れ入ります、4ページの表を御覧ください。ただいま説明しましたとおり、表の1番上の左、平成7年5月1日の適用月日、ここを1,000といたします。その後、職員の給与は増減を繰り返しまして、一番下の左から2番目、平成26年1月1日の適用月日の時点で、四捨五入して、991.20となっており、ここが最低水準となっております。その後再び上昇に転じまして、今年の勧告により、表の一番下右ですが、999.45まで回復する予定となっております。

5ページの表を御覧ください。区長、副区長、議員の報酬等月額につきましては、我が国の景気状況の悪化に伴いまして、報酬等月額自体は据え置いたまま、条例の付則により、期間を定め減額して支給していた経緯がございます。平成9年度から19年度の途中までと、平成25年度から26年度まで、減額して支給されておりました。

6ページのA3版の資料をお開きください。各区の特別職の給料月額を比較したものでございます。こちらは、本年7月1日現在の比較でございます。板橋区は、区長が15番目、副区長が15番目、教育長が8番目、代表の常勤監査委員が7区中5番目、代表でない常勤監査委員が16区中7番目となっております。板橋区では、地域手当を12%支給してございますので、地域手当を含めると若干変動がございます。

7ページ目をお開きください。区議会議員の報酬月額の各区比較でございます。板橋区は、議長が17番目、副議長が19番目、委員長が21番目、副委員長が21番目、議員が19番目でございます。

恐れ入りますが、3ページにお戻りください。給料・報酬月額の改定案の理由を記載しております、中間あたり、「また」以降の説明でございます。教育委員会、選挙管理委員会、監査委員、農業委員会の非常勤の行政委員の報酬月額につきましては、平成25年4月1日付けで、他の特別区と比較し、平均額程度に引き下げた経緯がございます。

恐れ入ります、11ページのA3版の表をお開きください。こちらの表は、各区の各行政委員の、平成29年10月1日現在の報酬月額を比較したものでございます。板橋区を見ますと、まず、教育委員会の職務代理が9区中3番目、委員が22区中10番目、選挙管理委員会の委員長が20区中7番目、職務代理が8区中3番目、委員が20区中9番目、監査委員の代表監査委員が7区中7番目、識見の委員が22区中13番目、区議会議員の委員が22区中13番目、農業委員会の会長が7区中6番目、職務代理が4区中2番目、委員が7区中6番目となっております。これを見ますと、各委員とも、特に突出した順位や報酬月額とはなっていないことから、今回も据え置くこととする案といたしました。ただし、各区とも今の時期に報酬等を改定することから、来年度以降も、各区の動向を見守ることといたしたいと考えております。

なお、選挙管理委員につきましては、千代田区と新宿区が日額制、渋谷区が日額・月額併用制、教育委員、監査委員につきましては、渋谷区が日額・月額併用制となっております、順位から除外しておりますので御了承願います。

恐れ入ります、再度3ページにお戻りください。次に、2番目の項目であります、期末手当について説明いたします。

改定案では、年間支給月数を0.1月引き上げ、現行の3.55月から3.65月と

する案でございます。〇．１月引き上げる理由について、次に記載しております。特別職の期末手当につきましては、平成２１年以降、先程の、特別区人事委員会勧告における、一般職員の支給月数の増減率に応じて、改定をしましてまいりました。表にありますとおり、今回、一般職員の手当は、４．４月から、〇．１月引き上げるので、引上げ率は、２．２７％となります。特別職の手当３．５５月に、この２．２７％を掛けますと、約〇．１月となりますので、現行の３．５５月から、〇．１月を引上げて、３．６５月とするものでございます。

恐れ入ります、８ページをお開きください。表にありますとおり、一般職員の支給月数の増減に合わせまして、特別職の支給月数も増減しております。平成２６年のところを見ていただきますと、一般職員が〇．２５月の増で、特別職が〇．２０月の増となっております。これは、単に月数ではなく、増減率を勘案しているために、引上月数に若干の差が生じる場合がございます。

お隣、９ページを御覧ください。本年７月１日現在の特別職の期末手当支給月数の比較表でございます。板橋区を見ていただきますと、区長、副区長、教育長は１１番目、常勤の監査委員は１６区中７番目、区議会議員は１３番目でございます。

１０ページをお開きください。各特別職におきまして、期末手当の３．５５月の場合の年収と、３．６５月となった場合の年収のシミュレーションでございます。区長のところを御覧いただきますと、１８０，９１９円、議長が１３１，９５０円、議員が８７，０００円の増となるものでございます。１番下が全体の影響額を表しておりますが、対象となる特別職が５０名おられますので、全体で、４，７３２，６６３円の増となります。

大変恐れ入りますが、もう一度、３ページにお戻りください。一番下でございます。期末手当改定の実施時期でございます。一般職員も同様の予定を考えておりますが、改定条例の公布の日から実施する案となっております。

最後に、１２ページから１６ページにつきましては、板橋区の各行政委員の構成や活動実績につきまして、行政委員会ごとに記載しております。

また、１７ページには、各区の特別職の退職手当の支給率、１８ページ以降は、特別職報酬等審議会の年度別の開催経緯と、本審議会の関連法規をまとめて記載しておりますので、後ほど御覧ください。

説明は以上でございます。御審議のほど、よろしくお願いいたします。

会長 ただいま、事務局から説明がありました。質問、意見がございましたら、御発言願います。

	<p>御意見、御質問はございませんか。</p> <p>委員 特に意見はございませんが、総合的に判断して妥当ではないかと、こういう判断をいたしております。</p> <p>会長 はい。他に御意見はございませんか。</p> <p>部長 事務局から情報提供をさせていただきます。</p> <p>ただいま、議会において陳情が出ております。選挙管理委員会の委員報酬について、他の区では、日額制や日額・月額併用制をとっている区があり、今後当区においても検討していく必要があるのではないかとということで、現在の企画総務委員会で継続審議となっております。</p> <p>議員の皆さんからは、特別職報酬等審議会でも、以前検討したことがあるか、という質問がございました。本審議会において、それぞれの役職の職責などを踏まえると、現状どおり月額制としてはどうかという審議をさせていただいた経緯があります。</p> <p>今後は、社会情勢等を踏まえ、場合によっては、改めて議論する必要があるのかなと考えておりますので、今後の社会の動きなどについては、必要に応じ、資料等情報提供させていただきたいと思っております。</p> <p>会長 情報提供をいただきありがとうございます。</p> <p>他に御意見はありませんでしょうか。</p> <p>それでは、まとめてよろしいでしょうか。</p> <p>まず、区長等の特別職の給料月額、区議会議員の報酬月額については、平成7年5月1日付けで改定された以降、現在まで据え置かれています。</p> <p>また、一般職員については、今回の人事委員会勧告によって0.13%引き上げられますが、その支給水準は平成7年5月1日時と比べいまだ低い状況です。</p> <p>また、行政委員の報酬月額については、平成25年4月1日に改定したところであり、今後とも他区の動向を見守る必要があります。</p> <p>以上のことから、区長等特別職の給料月額、区議会議員及び行政委員の報酬月額については、据え置くことが妥当であると思いますがいかがでしょうか。</p> <p>(異議なしの声あり)</p> <p>会長 次に、特別職等の期末手当については、事務局から説明があったとおり、平成21年以降、一般職員の特別給の増減率に比例し期末手当の改定を行ってきております。</p> <p>本年においても、一般職員の増減率2.27%にならい、支給月数を0.1月引き上げることが妥当であると思いますがいかがでしょうか。</p> <p>(異議なしの声あり)</p>
--	---

	<p>会長 では、左様、決定します。</p> <p> それでは、この後、本日の審議結果に基づき、事務局において答申案の準備をいたします。</p> <p> 答申案準備の間、休憩をさせていただきます。準備でき次第、審議会を再開しますので、よろしくお願いいたします。</p> <p> (暫時休憩／答申案配付)</p> <p>会長 それでは、審議会を再開いたします。</p> <p> 答申案について、職務代理から説明願います。</p> <p>職務代理</p> <p> それでは、これより答申案の概要について、御説明します。</p> <p> 2ページを御覧ください。</p> <p> 3特別職報酬等の額の適否。</p> <p> 区長、副区長、教育長、区議会議員及び行政委員の報酬等の額は、その果たす役割の重要性と職責に見合うものであるとともに、56万区民の十分な理解と納得が得られるものでなければならない。</p> <p> これらをはじめ、社会経済情勢の動向や特別区人事委員会勧告の内容、国及び他自治体との均衡などを総合的に判断した結果、当審議会では、次の結論に達した。</p> <p> (1) 区長、副区長、教育長及び常勤監査委員の給料月額並びに区議会議員及び行政委員の報酬月額について。</p> <p> 区長、副区長、教育長及び常勤監査委員の給料月額並びに区議会議員の報酬月額(以下「区長の給料月額等」)は、一般職員の月例給の動向も考慮される。そこで、今回の特別区人事委員会の勧告に伴い、区長の給料月額等の引上げについて検討した。</p> <p> 区長の給料月額等は、平成7年5月1日に改定され、現在まで据え置かれている。一方、一般職員の月例給は、今回、特別区人事委員会によって0.13%の引上げが勧告された。0.13%の引上げを反映させた一般職員の給料指数は、現在の区長の給料月額等が定められた平成7年度を1,000とした場合、約999.45% (パーミル) であり、平成7年度と比較するといまだ低い。</p> <p> よって、一般職員の月例給については引き上げられるが、区長、副区長、教育長及び常勤監査委員の給料月額並びに区議会議員の報酬月額に</p>
--	--

	<p>については引き上げず、据え置くことが妥当である。</p> <p>また、非常勤行政委員の報酬月額（以下「行政委員の報酬月額」）については、生活給としてではなく、勤務実績に対する反対給付としての性格のみを有し、区長の給料月額等の性格とは異なる。そのため、区長の給料月額等とは別の考え方で、額の適否について審議しなければならない。</p> <p>行政委員の報酬月額については、平成２３年の当審議会において、特別区の平均額を上回るものについては、平成２５年度までに各区の平均程度に額の引下げを行うよう提言を行い、平成２５年４月に改定したところである。今後とも、他区の動向を見守る必要から、据え置くことが妥当である。</p> <p>（２）区長、副区長、教育長、常勤監査委員及び区議会議員の期末手当について。</p> <p>特別区人事委員会勧告による一般職員の引上げ率（２．２７％）にならない、０．１０月引き上げ、３．５５月から３．６５月とすることが妥当である。</p> <p>改定の実施時期については、一般職員と同様、改正条例の公布の日からとすることが妥当である。</p> <p>以上でございます。</p> <p>会長 ありがとうございました。</p> <p> ただいま答申案について説明していただきました。</p> <p> いかがでしょうか。</p> <p>（異議なしの声あり）</p> <p>会長 それでは、原案のとおり、答申することといたします。</p> <p>部長 それでは、区長をお呼びしますので、このまましばらくお待ちください。</p> <p> （区長入室）</p> <p>部長 それでは天野会長から、答申書を坂本区長にお渡し願います。</p> <p> （答申書の伝達）</p> <p>部長 以上をもちまして、本日の審議会は閉会といたします。</p> <p> 本日はお忙しいところ、誠にありがとうございました。</p>
--	---